

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	出入国管理業務の実施			担当部局庁	入国管理局		作成責任者			
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 石岡邦章			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する計画、通知等	・「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日) ・観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015(平成27年6月5日) ・「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日)					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法 第一条「出入国管理及び難民認定法は、本邦に入国し、又は本邦から出国するすべての人の出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的とする」と定められている。 テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 ・本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 ・本邦に不法に滞在する外国人の取り締まり及び退去強制手続を行う。 ・本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	4,525	4,369	5,131	6,116				
		補正予算	▲6	46	346	-				
		前年度から繰越し	43	-	-	152				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲152	-				
		予備費等	-	-	▲3	-				
	計		4,562	4,415	5,322	6,268	0			
	執行額		4,270	4,208	5,009					
執行率(%)		94%	95%	94%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	件	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績						
	当該事業は、出入国管理及び難民認定法に基づき、出入国審査、退去強制手続及び難民認定手続などを行っている義務的な事業であり、例えば難民の発生数のように国際情勢等の他動的な要因により機微に影響されるものであるから、定量的な成果目標(いつまでどの程度といった目標)を設定することが困難である。			国民の安全・安心の確保のため水際対策を徹底しつつ、観光立国推進のため円滑な出入国審査を実施するとともに、不法滞在者対策も推進していく。25～27年度において、出入国審査体制の整備等により円滑かつ迅速な出入国審査を実施するとともに、不法滞在対策も実施した。						
	代替目標		代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	国民の安全・安心を確保するため、水際対策に万全を期しつつ、不法滞在者対策を推進していく。		不法残留者数	実績	人	59,061	60,007	62,818	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	出入国者数			活動実績	人	57,568,797	62,233,373	71,942,963		
				当初見込み	人	57,333,817	58,797,505	66,623,199	85,410,502	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	在留資格関係件数			活動実績	件	857,768	915,205	990,085		
				当初見込み	件	1,230,921	800,064	868,278	957,360	

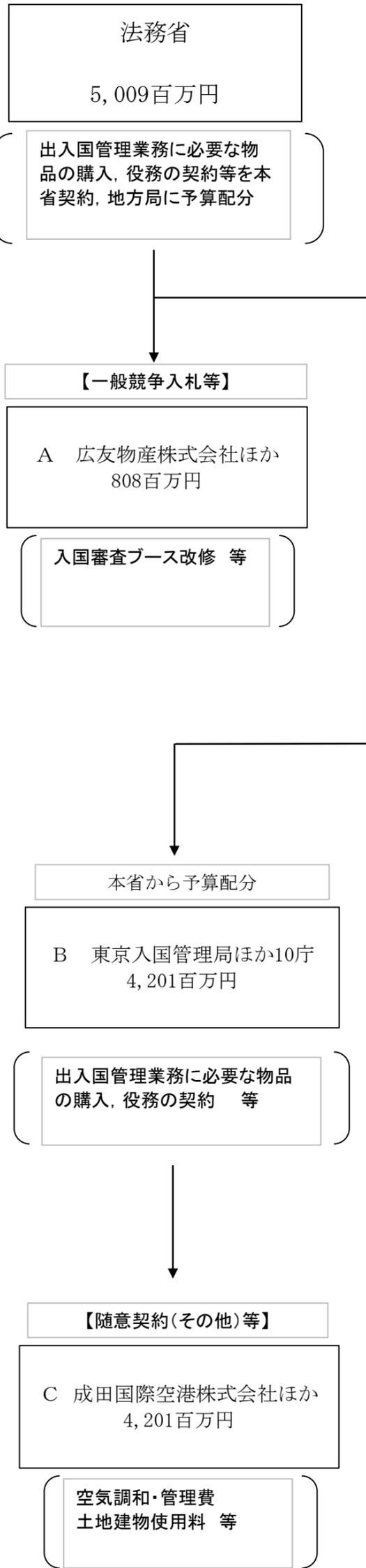
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	退去強制手続件数	活動実績	件	35,506	32,018	33,863	
		当初見込み	件	49,875	33,922	33,007	21,766
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	難民認定申請処理件数	活動実績	件	2,642	3,169	3,898	
		当初見込み	件	1,777	2,283	3,669	5,438
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/出入国管理業務取扱件数	単位当たりコスト	円	73	67	69	
		計算式	百万円/件		4,270/58,464,714	4,208/63,183,762	5,009/72,970,809

平成28・29年度予算内 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	199,379					
	旅費	408,614					
	庁費の類	5,380,675					
	交付金	25,963					
	委員手当・非常勤職員手当	101,359					
	計	6,115,990	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目 (第一階層)	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	出入国の公正な管理を目的とするものであり、国民や社会のニーズを適確に反映した事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	出入国の公正な管理を目的とするものであるため、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。一者応札となった案件については、競争性が確保された上で生じたものであり、競争性のない随意契約については、空港内の事務室等を賃借しているものである等の真に競争性がないものである。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	実施方法の見直し等によりコスト削減や効率化の取組を行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	効果的かつ低コストな手段方法等により実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みにあったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物等について十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心の確保のため水際対策を徹底した上で、観光立国推進のため円滑な出入国審査が実施されるとともに、不法滞在者対策も推進されている。				
	改善の方向性	各業務の実施状況について、執行実績の分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い、適切に予算に反映することとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	62.65	平成23年度	58.61	平成24年度	63.65	
平成25年度	71.74	平成26年度	59.61	平成27年度	57	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.広友物産株式会社			B.東京入国管理局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	入国審査ブース改修等	210	予算配分	出入国管理業務に必要な物品の購入、役務の契約等	2,356
	計		210	計		2,356
		C.成田国際空港株式会社			D.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	空調・換気料 成田	147			
	土地建物借料	土地建物借料等	132			
	光熱水料	光熱水料	24			
	計		303	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広友物産株式会社	3010401081239	入国審査ブースの改修	210	-	-	-	
2	トッパン・フォームズ株式会社	4010401050341	各種外国人出入国記録用紙の印刷	150	一般競争入札	6	99.5%	-
3	トッパン・フォームズ株式会社	4010401050341	各種外国人出入国記録用紙の印刷	38	一般競争入札	3	99.6%	-
4	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	偽変造文書鑑識システムの購入	90	一般競争入札	1	98.7%	-
5	株式会社 三幸	8010001044418	入国審査官等合服の製造	32	一般競争入札	6	99.8%	-
6	新陽株式会社	1010001045703	入国審査官等盛夏上衣の製造	15	一般競争入札	3	92%	-
7	新陽株式会社	1010001045703	入国警備官活動服等の製造	4	一般競争入札	5	96.2%	-
8	株式会社 サンホー	1010401011569	法務省入国管理局事務室模様替作業請負	14	一般競争入札	1	98.9%	-
9	末友印版工業株式会社	2011701004195	上陸許可証印等の購入	11	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包発送費	11	一般競争入札	1	60.5%	-
11	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	在留資格認定証明書等の印刷	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
12	株式会社JPキャリアコンサルティング	5010001141993	業務補助人材派遣	9	一般競争入札	6	80.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京入国管理局	-	予算配分	2,356	-	-	-	
2	大阪入国管理局	-	予算配分	688	-	-	-	
3	名古屋入国管理局	-	予算配分	564	-	-	-	
4	福岡入国管理局	-	予算配分	212	-	-	-	
5	札幌入国管理局	-	予算配分	156	-	-	-	
6	仙台入国管理局	-	予算配分	66	-	-	-	
7	広島入国管理局	-	予算配分	65	-	-	-	
8	高松入国管理局	-	予算配分	34	-	-	-	
9	入国者収容所西日本 入国管理センター	-	予算配分	24	-	-	-	
10	入国者収容所東日本 入国管理センター	-	予算配分	23	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	成田国際空港株式会社	9040001044645	空調・換気料 成田	147	随意契約 (その他)	-	100%	
2	成田国際空港株式会社	9040001044645	土地建物借料等	132	随意契約 (その他)	-	100%	
3	成田国際空港株式会社	9040001044645	光熱水料	24	-	-	-	
4	新関西国際空港株式会社	1120001169813	空気調和料及び管理費等	137	随意契約 (その他)	-	100%	
5	新関西国際空港株式会社	1120001169813	土地建物借料等	133	随意契約 (その他)	-	100%	
6	新関西国際空港株式会社	1120001169813	光熱水料	20	-	-	-	
7	首都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	東京局庁舎警備等業務委託	115	一般競争入札	1	99.9%	
8	首都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	成田空港審査場警備監視 等業務委託	61	一般競争入札	1	98.7%	
9	株式会社東武	6370001021309	成田空港審査ブースコン シェルジュ業務委託	114	一般競争入札	3	90%	
10	株式会社東武	6370001021309	中部空港審査ブースコン シェルジュ業務委託	17	一般競争入札	2	86.8%	
11	株式会社文祥堂	6010001055730	新千歳空港ブース改修	66	一般競争入札	2	95.4%	
12	株式会社文祥堂	6010001055730	羽田空港ブース改修	30	一般競争入札	2	93.7%	
13	日本管財株式会社	9140001069797	名古屋局庁舎等設備維持 管理及び庁舎警備業務委託費	87	一般競争入札	6	70%	
14	福岡空港ビルディング株式会社	6290001016044	福岡空港建物等賃貸借料	80	随意契約 (その他)	-	100%	
15	三菱UFJ信託銀行 不動産信託部	6010001008770	土地建物借料等	72	随意契約 (その他)	-	100%	
16	東京国際空港ターミナル株式会社	5010801020752	光熱水料	31	-	-	-	
17	東京国際空港ターミナル株式会社	5010801020752	空気調和料及び管理費等	30	随意契約 (その他)	-	100%	
18	東京国際空港ターミナル株式会社	5010801020752	土地建物借料等	3	随意契約 (その他)	-	100%	
19	中部国際空港株式会社	7180001093548	土地建物借料等	35	随意契約 (その他)	-	100%	
20	中部国際空港株式会社	7180001093548	管理費等	19	随意契約 (その他)	-	100%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック